

第64回全国総会・文書発言用紙

※字数の制限はありません。ただし、当日発言は3分。

※発言資料についてもあわせて添付ください。

<組織名・発言者名>

国土交通労働組合 窪添 義幸

<テーマ>

国土交通省の職場実態について

<内 容>

国土交通労働組合は、国土交通省内の労働組合の旧全建労・全運輸・全気象・全港建労働組合、海技学校職員組合・海技大学校が、2011年9月、国民のための国土交通行政を確立するために大同団結して組織統一した組織です。国土交通本省や気象庁・観光庁をはじめ、全国の運輸局、地方航空局、地方整備局、国土地理院、気象台で働く職員・非常勤職員からなる組合員で構成されています。

国土交通省は、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発および保全、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進、気象業務の発展並びに海上の安全および治安の確保」などを担っています。具体的には、河川・道路・港湾・空港といったインフラの整備・維持管理に加え近年は防災・減災、国土強靱化には地方整備局職員が、船舶や自動車の行政登録や、それらによる貨物・旅客運送事業者の指導監督は地方運輸局職員が、インバウンドによる景気対策のため訪日外国人6千万人の目標達成にむけた国際線増便には航空管制官などの航空局職員が、相次ぐ自然災害から国民の命と暮らしを守るための気象観測や予報には気象庁職員があたっていますが、どの職場も連年の定員削減で職員が不足している状況にあります。なかでも人減らしは、本省庁よりも地方の出先機関、そのなかでも事務所や出張所といった地域・国民に接する職場ほど行われており、少ない人員で対応するためとして官署や業務の集約化が行われるなど悪循環に陥っています。末端の行政を縮小することの弊害は、新型コロナウイルス感染症の対応を見ても明らかです。

人員不足は、長時間労働など職場の労働条件悪化の根本原因ですが、それだけでなく国民の安全・安心を保障できなくなることにもなります。国土交通省は、ここ数年の相次ぐ水災害を受け、大雨が予想される際に利水ダムを活用して、あらかじめダムの水位を下げる体制を整えることで、下流の氾濫リスク低減を図ることを目的に、4月にダムの事前放流の実施にあたっての基本的事項を定める事前放流ガイドラインを策定し、6月には109の一級水系のうち利水ダムのある99水系で治水協定を結びました。今年の7月豪雨で氾濫した熊本県の球磨川でも、その協定は結ばれていましたが、球磨川水系にある5基の利水ダムでは事前放流は実施されませんでした。事前放流の実施判断は3日前から行うことになっていますが、今回豪雨のおそれが高まったのが、大雨特別警報が出た7月4日早朝の前日、3日夜であり、それまでに事前放流の基準に達する降雨量を予想できませんでした。これに関して気象庁長官は、「前日の段階で災害の可能性が極めて高い状況は想定していなかった。我々の実力不足」と発言しました。確かに、線状降水帯に代表されるような局地的大雨は予測が困難です。しかし気象庁はこの間、予測に必要な人員と機器の予算を政府の求めに応じで削減してきており、私たち労働組合としては、ここに大きな問題があると考えています。

内閣による22年度の体制整備及び人件費予算の配分の方針では、新規増員へのスタンスは例年と変わっていませんが、国土交通省が憲法25条に定める生存権を保障するためにも、責任ある行政とそれを支える体制の実現が必要です。国会請願署名で、国土交通省の組織・体制の拡充と職員

の確保を交通運輸や建設といった産別のなかまとともに訴えてきたなか、国土交通委員会の与党委員や国土交通大臣も人員増が必要と発言するようになったほか、与党議員も少しずつ紹介議員になるなど変化も生まれてきています。引き続き多くの方の賛同を得て取り組んでいきたいと考えています。

国家公務員に関する社会保障ということ言えば、国家公務員の定年年齢引き上げが関係しています。定年年齢引き上げのための国家公務員法（国公法）改正案は、検察庁法改正案との「束ね法案」であったことから廃案となりました。年金改革法によって、60歳から70歳の間の年金受給開始年齢の選択肢が75歳にまで拡大されましたが、生活できない定年金のもと、労働者が定年後も働かざるをえない現状の中、国家公務員における雇用と年金の接続が置いてけぼりにされたものといえます。

国会に提出されていた国公法改正案は、役職定年制の導入や賃金水準を退職前の7割水準に引き下げるなどの多くの問題を抱えるものなので、そのまま可決されることも問題でしたが、60歳を超えて働くことそのものにも問題があります。デスクワークなら60歳を超えても働くことに大きな支障はないかもしれませんが、国土交通省の職員の航空管制官は記憶力や瞬時の判断力が求められますし、安全な船の航路を確保するために海上に浮遊する障害物を除去に従事する船舶乗組員、夜勤を伴う交替制勤務などは、体力や技量の加齢による低下には個人差があるとは言え、加齢によって定年延長が困難な職種といえます。そのため、65歳まで働き続けられる職域を設けることが必要ですし、早期退職にかかる特別の年金を設けるべきと考えます。

公務員であっても一人の国民であることから、社会保障の改悪は他人事ではありません。私たち国土交通省の業務は、年金や医療、介護といったものではありませんが、国民に安全・安心を提供するという意味では社会保障の一つなのだと思います。健全な職場を構築することが、よりよい行政サービスの提供、ひいては国民生活の向上につながるとの認識で、一層取り組みを強化していきたいと思います。

国土交通行政を担う組織・体制の拡充と 職員の確保を求める署名

2020年 月

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

紹介議員 _____

請願人 住所 _____

氏名 _____

(外 名)

【請願事項】

1. 国土交通行政（気象庁・観光庁など外局を含む）を担う組織・体制を拡充し、必要な職員を確保すること。
2. 国土交通省が所管する独立行政法人機構の拡充と職員の確保を行うとともに、運営費交付金を増額すること。

氏 名	住 所

（この署名は国会請願署名として提出する以外には使用しません）

全開発労働組合 〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2

国土交通労働組合 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省管理職ユニオン 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【 請願趣旨 】

2011年東日本大震災や2018年北海道胆振東部地震などの地震災害、さらには、2018年西日本豪雨、2019年の台風第15号や台風第19号による災害など、地震・大雨・火山噴火などによる自然災害が全国各地で頻発し、多くの人命と財産が失われる未曾有の被害をもたらしています。たび重なる災害に対応するため、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を創設し、96の災害に延べ約8万人・日（2019年7月時点）を超える隊員を全国から被災自治体などへ派遣して、支援活動を行っています。

災害による被害を防止・軽減するには、地域防災計画の周知や気象・地震・火山等の基礎知識の普及により、国民全体の防災意識を向上させることが必要不可欠です。そのため、気象庁が行っている精度の高い監視・観測と、その成果に基づく情報提供が迅速かつ的確に行えるよう、体制を充実させ、気象観測や予報・技術開発の基盤強化していく必要があります。

また、河川・道路・鉄道・港湾・空港などの公共インフラは、災害発生時に人命救助活動や支援物資輸送のライフラインとなりますが、こうした施設の多くが建設から50年あまりを経過して老朽化がすすんでおり、国の責任で適切な維持管理や補修を行わなければ国民生活に重大な影響を与える危険があります。また、北海道においては食料供給基地としての農業基盤整備や水産物安定供給のための漁港施設整備も行っており、こうした社会資本の整備や管理にあたる体制を拡充していく必要があります。

交通運輸関連では、行き過ぎた規制緩和によって事業者間の過当競争が激化することに加えて運転手不足も深刻化しており、安全性が脅かされています。また、地方では、少子高齢化が進行するもとで、公共交通機関の撤退が相次いでおり、住民の足の確保が課題となっています。さらに、政府が観光立国の実現や「2020年までに訪日外国人旅行者数年間4,000万人」を目標に掲げるもとで、増え続ける航空交通量に対応できる体制の確保、旅行者が移動する際の安全の確保も急務となっています。国民の交通権を保障し、交通運輸の安全・保安体制を強化していくためにも、運輸行政の体制を拡充する必要があります。

これら国民の安全・安心を守るには、それぞれの分野で専門的な知識・技量をもつ人材の育成を行う教育機関、また、国土交通行政を支える基礎研究を担う研究機関などの独立行政法人においても、体制と運営費交付金の拡充が必要です。

国土交通省は、気象庁や観光庁などの外局を含め、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発と保全、社会資本整備、交通政策の推進、気象業務の発達、地理空間情報の推進」を役割・機能とし、経済社会と国民生活に影響の大きい政策を担っており、その役割がきわめて重要となっています。しかし、引き続く定員削減により、行政サービスの低下を余儀なくされています。国民の安全・安心を守り国民の要望に応え、信頼される行政サービスを提供するために国土交通行政を担う組織・体制の拡充と必要な職員の確保を強く求めるものです。

国の 出先機関って 何しているの



**暮らしと生命をまもるため、
国の役割と責務を果たしています**

国土交通省は、 国民のみなさまの安全・安心を 地域で守っています

国土交通行政の役割と責務は、国民のみなさまの様々なニーズにこたえ、安全・安心を守っていくことです。しかし、1968年に制定された「総定員法」以降、定員削減・合理化が続けられています。

「令和2年度から令和6年度までの定員合理化計画」では、5年間で10%もの新たな定員削減目標が示され、さらなる職員削減が推し進められています。

国土交通行政の職員削減に対し、国会では与党議員から「組織の機能が低下してしまえば国家国民にとっても不幸なこと」と指摘され、武田国家公務員制度担当大臣みずから「必要なところにはしっかりと定員配置につとめる」と答えています。

私たちは体制拡充署名の思いを国会に届け、国民本位の国土交通行政を構築するために奮闘しています。

交通運輸行政を守る「運輸局・運輸支局等」

運輸局および運輸支局や自動車検査登録事務所、海事事務所などでは、陸上や海上の「交通運輸」に関する事業者の許認可や指導監督、船舶、自動車の登録などの広範な交通運輸行政を行っています。

安心・安全な公共交通を維持するためには、事業者への監査・指導を実施することが重要ですが、事業者数に比べ、監査職員が圧倒的に不足しています。陸上、海事を問わず、事故が増加するなか、事故を未然に防ぎ、安全を確保するためにも、職員の大幅な増員による体制の強化が求められます。

近年は、訪日外国人旅行客の増加や観光地域振興などを目的とした観光行政を推進するもとで、全国各地で多くの事業をすすめています。必要な要員が不足しているのが実態です。

地域の安全・安心を守る「各地方整備局等」

各地方整備局および各事務所や国土地理院では、広域的ネットワークの幹線国道や大規模な河川、港湾、空港、地理情報など社会基盤の整備や維持管理等を行っています。また、相次ぐ大規模な災害に対して、緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE」を派遣し、災害時の応急復旧や復興支援を行っており、国民の安全・安心を守り、地域の利便性、地域経済、日常生活を支えています。

各機関は、土木技術をはじめさまざまな専門性を保有し、全国的な見地にもとづき、地方自治体と連携しながら業務を行っています。職員が減っているなかで、十分な体制が確保できていないのが現状です。



空の安全を守る「航空局・地方航空局」

航空局および地方航空局では、航空管制や空港施設の維持管理、法律に基づいた許認可など、国内・国際線を問わず、「空」の安全運航を支えています。

近年、規制緩和によりLCC（格安航空会社）の参入によるパイロット不足や、航空機のトラブルなどが増加し、さらに、航空交通量の増大により、航空の安全が脅かされています。

「空」の安全・安心を高めるため国による質の高い航空行政の確立が不可欠であり、そのための体制拡充が必要です。



18年間で約1.7倍に増加している航空機を14%削減された航空交通管制官で支えています。

気象情報の発信基地「気象庁・気象台」

気象庁および各地方気象台では、気象・海洋や地震・火山に関する情報を提供しています。近年、自然現象による災害が各地で多発し、国民生活に大きな影響を及ぼしています。

国民の生命・財産を自然の脅威から守るため、国の機関である気象庁・地方気象台は警報や注意報、情報を発表し、地方自治体と連携して防災行政を行っています。しかし相次ぐ定員削減で業務集約がすすみ、地方気象台の体制は不十分です。

自然災害に迅速に対応するには、地方気象台を地域の「気象防災センター」として、機能や体制を拡充することが重要です。



「行政改革」や「定員合理化計画」は

国の行政サービスの低下を招きます!

国民の生命や財産を脅かします!



**国土交通行政を担う組織・体制の拡充と職員の
確保を求める国会請願署名にご協力ください!**

国土交通省の職員や、国土交通行政に関わる自動車検査場、研究機関、船員やパイロットを育成する教育機関など独立行政法人の職員は、国民のみなさまが安心して暮らせるよう日夜奮闘しています。

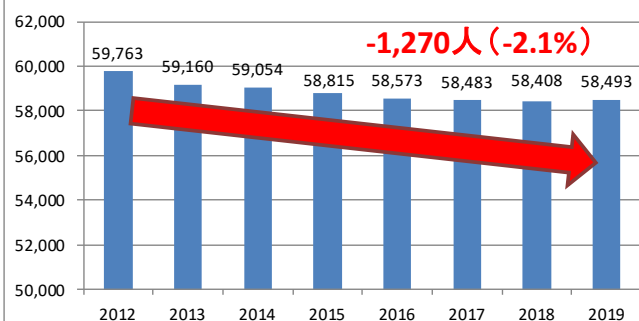
観光庁や海上保安庁など一部の部署では職員が増えているものの、相次ぐ職員削減により、出先機関を中心に職員が減らされ続けています。特に、近年多発する地震や台風豪雨などの災害に対する的確な対応が困難になっているほか、公共交通機関の事故やトラブルなど、みなさまの安全や生活に直接関わる問題が発生しています。

みなさまの安全・安心を守るため、

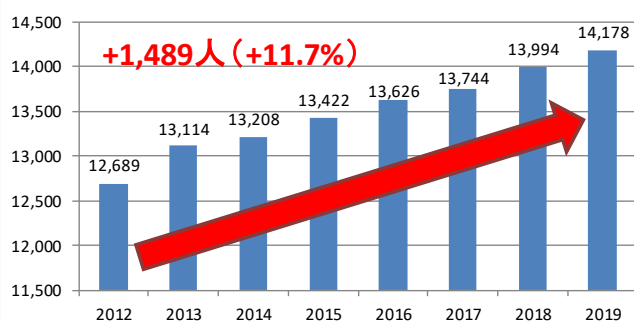
私たちのとりくみにご理解とご支援をお願いします。

国土交通省 年度末定員の増減状況

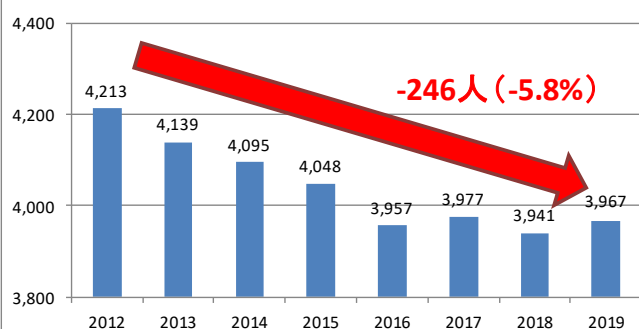
国土交通省組織定員



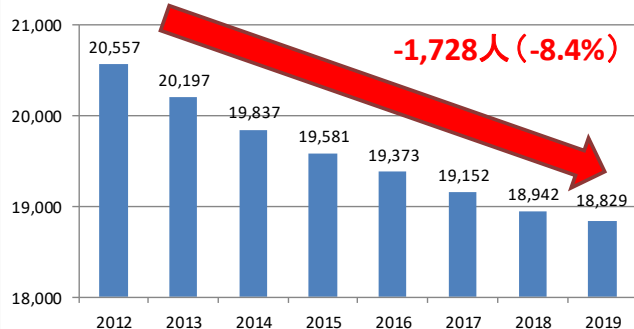
海上保安庁組織定員



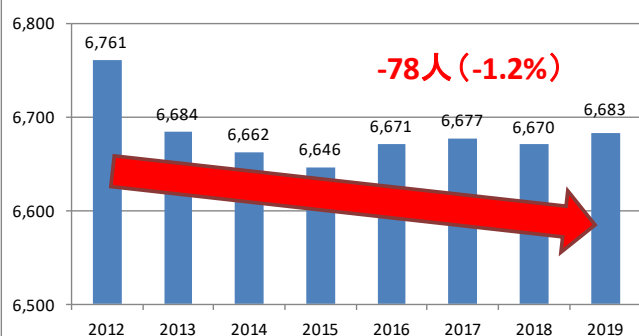
地方運輸局組織定員



地方整備局組織定員



航空局組織定員



気象庁組織定員

